

スロベニア情勢(2011年2月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2011年3月

1. 内政

●4日、国民議会は、共産主義時代の諜報機関の活動記録文書の公開を制限するため、歴史的公文書法に関する修正案を可決。

●17日、国民議会は、学生労働を制限するミニ・ジョブ法案の是非を問う国民投票を4月10日に実施する旨発表(同国民投票のキャンペーンは3月11日に開始)。

2. 経済

●18日、OECDの2011年対スロベニア経済審査報告書が発表され、持続的な財政再建や、より包括的な年金改革の遂行の必要性が指摘された。

3. インフラ

●17日、欧州投資銀行、ショシュタン石炭火力発電所第6号機建設計画への5.5億ユーロの借款供与の内、最初の1.1億ユーロを供与。

4. 外交

●7-9日、パホル首相が米国を実務訪問、オバマ大統領を表敬。

●16日、スロベニアとロシアの通商・経済・科学政府間合同委員会がモスクワで開催、「サウス・ストリーム・パイプライン」建設計画に関連事業を含む31のプロジェクトの開始を決定。

1. 内政

(1) 211番目の自治体が誕生

自治体の分離・新設に関し、1日、国民議会は、国内東南部のミルナの新設を可決し、211番目の自治体が誕生した。一方、9日、同議会の地方行政・地位政策委員会は、5千人の人口要件に満たないとして、西部アンカランのコペル市からの分離・新設動議を却下した。

(2) 議会、旧ユーゴ各国出身者コミュニティの組織を正式に認知

1日、国民議会は、アルバニア人、ボスニア人、モンテネグロ人、クロアチア人、マケドニア人、及びセルビア人のコミュニティに関する宣言を可決した。同宣言は、民族性に基づいたコミュニティの組織等を正式に認知するもので、法的地位の付与や政府の義務を生じさせるものではないが、スロベニアは、これらコミュニティに対する不可欠な

支援を確保するための法的基盤の創設を志すと規定している。

(3) 諜報機関の文書公開を巡り、与野党が対立。野党は大統領を攻撃対象に。

4日、国民議会は、共産主義時代の諜報機関の活動記録文書の公開を制限するため、歴史的公文書法に関する修正案を可決した。06年に中道右派政権により制定された現行法は、旧国家諜報機関である国家保安局(SDV)の公文書を全て公開するとしていた。

一方、野党側は、SDVによる「テロ行為」を隠ぺいする試みとして修正法を非難、特に、トゥルク大統領が1979年のSDVによるオーストリア・ケルンテン地方の博物館爆破事件に関与したとした。

しかし、野党民主党が大統領の関与を証明するとした文書が捏造であったことが分かり、パホ

ル首相は、民主党に対し、大統領に謝罪するよう求めた。

(4) 無所属議員、与党と公式連携を検討するも、合意には至らず

4日、昨年連立与党の会派から離脱した無所属議員3名は、与党との公式な連携提案を受け入れる旨書面で通知したが、15日、無所属議員グループの代表であるジュニダルシッチ議員は、連携の条件について3議員の合意に達しなかったことから、与党との公式な連携は、これ以降議論しないと発表した。

(5) 経済大君に対する起訴、受理されず

エネルギー供給、食品加工、観光施設経営等を手掛けるホールディング会社「イストラベンツ」の元CEOパウチャル氏、飲料会社最大手「ピヴォバルナ・ラシュコ」社の元CEOシュロート氏を含む

9名が、不正な企業買収の容疑で起訴されていた事件で、リュブリャナ地域裁判所は7日、同起訴を退け、検察側に対して独立機関における司法調査を求めるよう命じた。検察側は、早期の公判開始の為に起訴を行ったが、今般の裁判所命令により、裁判開始までには時間が要されることとなる。

(6) ミニ・ジョブ法、国民投票へ

学生の就労時間を制限する「ミニ・ジョブ法」の制定を巡り、11日、スロベニア自由労働組合協会及びスロベニア学生組合は、国民投票の実施を求める4万7千人分の署名を議会に提出した(注: 国民投票実施には4万人以上の署名が必要)。これを受け、国民議会は、4月10日に国民投票を実施する旨発表した(同国民投票のキャンペーンは3月11日に開始)。

2. 経済

(1) 管財問題を巡ってか、マリボル大司教が交代

1月に管財問題が報じられたマリボル大司教区で、クラムベルゲル大司教が辞任、トルンシェク司教が後任に就任した。同教区は、大司教の辞任は、年齢によるもので、管財問題が理由ではないとしている。

(2) 過去4年間の物価上昇、EU平均を超える

9日、国家統計局は、2007年1月～2010年12月の調整済みの消費者物価指数(CPI)を発表、4年間で物価が17.3%上昇したとした(EU平均は12.5%の上昇)。また、食品・ノンアルコール飲料価格は、特に22.4%の大幅上昇を記録した。主な要因は、2007年のユーロ導入、米ドルに対するユーロ安、世界市場における石油価格高騰。4年間で、ガソリン及びエネルギー製品の消費者価格は34.4%、タバコ製品は29.9%上昇した。

(3) 政府、建設業に携わる外国人労働者に30万ユーロの支援

17日、政府は、建設大手「ヴェグラド」及び「SC T」社の倒産により失業した外国人労働者に対し、総額30万ユーロの支援金の配分を決定した。500～700人存在するこれら外国人労働者は、失業手当の受給資格がなく、政府は、生活のために少なくとも月額229ユーロを2か月間提供する必要があると見ている。

(4) OECD、対スロベニア経済審査報告書を発表

18日、OECDは2011年対スロベニア経済審査報告書を発表した。同報告書は、2011年と2012年のスロベニアの経済成長率を、2～3%と予測し、持続的な財政再建の重要性や、より包括的な年金改革の必要性を指摘した他、中央銀行によるストレステストの実施、最低賃金上昇の凍結、教育制度の再建等を勧告した。

3. インフラ

(1) EIB、ショシュタン石炭火力発電所6号機建設計画への借款供与を開始

17日、欧州投資銀行(EIB)は、予定しているショシュタン石炭火力発電所第6号機建設計画への5.5億ユーロの借款供与の内、最初の1.1億ユーロを供与した。

(2) スロベニア国内で天然ガス田が発見される

28日、EU経済相会合に出席したラディッチ経済相は、スロベニア北東部のポムリエ地方で、天然ガス田が発見された旨発表した。

4. 外交

(1) パホル首相が米国を実務訪問

7-9日、パホル首相は、米国を実務訪問し、オバマ大統領及びバイデン副大統領を表敬した。また、同行したジュボガル外相とスタインバーグ米国務副長官の間で、「対テロ情報共有に関する合意書」が署名された。

(2) サウス・ストリーム・ガスパイプライン建設計画に関し、ロシアとの合同プロジェクトを開始

16日、スロベニアとロシアの通商・経済・科学政府間合同委員会がモスクワにおいて開催され、「サウス・ストリーム・パイプライン」建設計画等に関連する合同プロジェクトの開始が決定された。

(3) 初の駐アルバニア大使が任命される

18日、スロベニアの初代駐アルバニア大使にボヤン・ベルトンチェル(Bertoncelj)氏が任命された。

(4) 政府、グアンタナモ被収容者の受入のための法的基盤を整備

24日、政府は、外国人法に関する修正案を採択した。同修正法は、グアンタナモ被収容者の受入を

可能とさせる法的基盤となる。パホル首相は、グアンタナモ被収容者の受入は、人道問題であるとしている。同修正案は、文化的、科学的、政治的理由により、外国人受入が国益に適う場合、当該外国人に対し、5年間の滞在許可を付与すると規定。他のEU諸国の例に倣い、滞在許可の付与は、関係省庁の提案に基づき、政府が個別的に承認する。

(5) スロベニアが南東欧地域内務大臣会合を開催

2月28日~3月1日、スロベニアにおいて、南東欧地域内務大臣会合が開催され、スロベニアとブルガリアが主導する「人身取引対策合同捜査グループ」創設を支援する了解覚書が署名された。

(6) EUのソマリア沖海賊対策に、将校を派遣

21日、スロベニアは、ソマリア沖の海賊対策に当たるEUのアタランタ作戦に、海軍将校を派遣した。同将校は、独のフリゲート艦で6か月間二等航海士として勤務する。

要人往来(2011年2月)

(☆はスロベニア要人の外国訪問、★は外国要人のスロベニア訪問)

		要人往来	成果等
1	(火)	☆トゥルク大統領、カタール訪問(実務訪問)(～2日)	ハマド首長と会談(二国間協力、経済協力につき協議した他、中東情勢につき意見交換)。財務相、運輸相も同行した。
2	(水)	☆ジュボガル外相、アルバニア及びマケドニア訪問(非公式訪問)	(於:アルバニア)トピ大統領、ベリシャ首相、ハジナスト外相、野党党首と会談し、早急に政治対話を確立するよう要請。 (於:マケドニア)グルエフスキー首相、ミロシヨスキー外相、野党党首等と会談し、政治対話の重要性を警告。
7	(月)	☆パホル首相(～9日)、ジュボガル外相(～10日)他、米国訪問(実務訪問)	(パホル首相:)オバマ大統領、バイデン副大統領を表敬した他、ガイター財務長官と会談。(ジュボガル外相:)パホル首相同席のもと、スタインバーグ国務副長官と「対テロ情報共有に関する合意書」に署名。 潘国連事務総長と会談(スーダン、中東、西バルカン、国際刑事裁判所等につき協議)。
4	(金)	☆パホル首相、ベルギー訪問	EU サミットに出席。
15	(火)	★イヴァノフ・マケドニア大統領(公式訪問)(～16日)	トゥルク大統領、パホル首相、ポトルチュ国民議会副議長、ヤンコビッチ・リュブリャナ市長とそれぞれ会談した他、両国ビジネス代表団会議に出席。
		☆ジュボガル外相、ロシア訪問(～16日)	貿易・経済・科学政府間合同委員会に出席。
17	(木)	☆ジュボガル外相、イタリア訪問	フラッティーニ外相とともに、共同議長としてスロベニア・イタリア政府間会議に出席(経済協力、少数民族問題につき協議)した他、二国間協力に関する共同声明に署名。
21	(月)	★バーコウ英国下院議長(公式訪問)(～22日)	トゥルク大統領、パホル首相、ガンタール国民議会議長、ヤンコビッチ・リュブリャナ市長等と会談。
		☆ジュボガル外相、ベルギー訪問	EU総務・外務理事会に出席。ボスニア・ヘルツェゴビナのEU加盟に関し、建設的な待遇を要求。
		★ドディック・スルブスカ共和国大統領	パホル首相と非公式会談(ボスニア情勢、スロベニアとボスニアの経済協力につき協議)。
24	(木)	☆イェルシッチ国防相、ハンガリー訪問(～25日)	EU国防相非公式会議に出席。
28	(月)	★ラドマノビッチ・ボスニア・ヘルツェゴビナ閣僚評議会議長、コムシッチ議員、イゼトベコビッチ議員(実務訪問)	トゥルク大統領と会談(ボスニア・ヘルツェゴビナのEU加盟につき協議)。パホル首相、ジュボガル外相、クーチャン・ボスニア・ヘルツェゴビナ担当首相付特別報告者も協議に参加。
		☆ジュボガル外相、スイス訪問(～3月2日)	国連人権理事会で、北アフリカ及び中東情勢について演説し、平和的デモ参加者に対するあらゆる形態の暴力を非難。また、サウダバエフ・カザフスタン外相、キエム・ベトナム外相、モニ・バングラディシュ外相とそれぞれ会談した他、ラッド・オーストラリア外相とも会談。ベトナム外相、バングラディシュ外相、オーストラリア外相を9月のブレッド戦略フォーラムに招待。

経済指標(2010年12月)

(出典:統計局)

